

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月7日

上場会社名 シンバイオ製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4582 URL <http://www.symbiopharma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 吉田 文紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長兼CFO (氏名) 村田 賢治 (TEL) 03-5472-1125
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,928	8.0	△1,324	—	△1,377	—	△1,388	—
29年12月期第2四半期	1,786	47.5	△1,235	—	△1,268	—	△1,266	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	△23.79		—					
29年12月期第2四半期	△26.09		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,845	3,479	59.5
29年12月期	4,252	3,239	63.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,882百万円 29年12月期 2,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,201	22.0	△2,981	—	△3,044	—	△3,056	—	△50.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 2 Q	62,353,224株	29年12月期	54,049,224株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	75株	29年12月期	75株
-------------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	58,373,567株	29年12月期 2 Q	48,538,769株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社事業の進捗状況は以下のとおりです。

① 国内

[抗がん剤 SyB L-0501 (凍結乾燥注射剤) / SyB L-1701 (RTD製剤) / SyB L-1702 (RI製剤) / SyB C-0501 (経口剤) (一般名:ベンダムスチン塩酸塩、製品名:トレアキシシ®)]

トレアキシシ®については、再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫及びマントル細胞リンパ腫(平成22年10月に製造販売承認を取得)に加え、平成28年12月に製造販売承認を受けた未治療(初回治療)の低悪性度非ホジキンリンパ腫及びマントル細胞リンパ腫並びに平成28年8月に製造販売承認を受けた慢性リンパ性白血病を適応症として、業務提携先のエーザイ株式会社(以下「エーザイ」という)を通じ、国内販売を行っています。これらの適応症拡大を受けて未治療(初回治療)領域でトレアキシシ®が従来の標準療法であるR-CHOPに取って代わることで市場浸透が堅調に進んでおり、薬価ベースの売上は対前年比プラス22.3%と大きく伸長しました。当社からエーザイへの製品売上については計画通りに推移しています。

本剤については、既に承認を取得した上記の3つの適応症に加え、4つ目の適応症である再発・難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫(DLBCL)の第Ⅲ相臨床試験を開始し承認取得に向けて鋭意、症例登録に取り組んでいます。本適応症の追加については、優れた標準療法がないことから医療現場の切実なニーズがあり患者団体からも審査当局に対してBR療法を使えるようにして欲しいという強い要望書が出ておりました。当社は新しい治療の選択肢を提供すべく、また、製品価値の最大化を図るべく、平成29年8月に第Ⅲ相臨床試験を開始し、平成30年1月に最初の患者登録を完了後、症例集積を鋭意進めております。

この追加適応症の取組みに加え、トレアキシシ®の製品ライフサイクル・マネジメントをより一層強力に推進すべく、平成29年9月にイーグル・ファーマシューティカルズ社(本社:米国ニュージャージー州)との間でトレアキシシ®液剤(RTD製剤及びRI製剤^(注1))の日本における独占的ライセンス契約を締結しました。これにより患者さんと医療従事者の負担を軽減することにより大きな付加価値を提供し、特許保護を通じてトレアキシシ®の製品ライフサイクルを2031年まで延長することが可能となっております。トレアキシシ®液剤については、既にRTD製剤の承認申請内容およびRI製剤の臨床試験デザインに関する医薬品医療機器総合機構との相談を経て、2021年度以降の国内での発売に向けて鋭意準備を進めています。

また、平成30年7月には製造販売承認事項に係わる一部変更の承認を取得したことにより、低悪性度非ホジキンリンパ腫に対して、リツキシマブのみならず、オビヌツズマブ^(注2)発売後には同剤との併用療法が可能となり、患者さんに新たな治療選択肢を提供することができるようになります。

さらに、経営基盤の強化のためにトレアキシシ®を当社事業のより強固な土台とすべく、現在開発・販売中の注射剤に加えて経口剤の開発を推進することにより固形がんや自己免疫疾患に取り組み、さらなる事業拡大を図ってまいります。そのような取り組みの中で、平成30年1月に進行性固形がんを対象としてトレアキシシ®経口剤の推奨投与量・投与スケジュール及び忍容性・安全性の検討を行い、がん腫を絞り込むことを目的として、第Ⅰ相臨床試験を開始し、平成30年5月の最初の患者登録後、症例集積を鋭意進めております。また、トレアキシシ®の経口投与による免疫系への作用を評価すべく、自己免疫疾患の一種である全身性エリテマトーデス(SLE)に対する治療効果の確認を目的とする前臨床試験を実施するため、同じく平成30年5月に慶應義塾大学との間で共同研究契約を締結し試験に着手しています。

(注1) RTD製剤及びRI製剤は、従来の凍結乾燥注射剤(FD)とは異なり既に液化された製剤です。RTD製剤(Ready To Dilute)は調剤作業を大幅に低減し、さらに急速静注であるRI製剤(Rapid Infusion)により点滴時間を従来の60分間から10分間に短縮することにより、FD製剤に比べ患者さんの負担を大幅に軽減し、さらには医療従事者に大きな付加価値を提供することが可能になります。

(注2) オビヌツズマブ(ガザイバ®:販売元中外製薬株式会社):非ホジキンリンパ腫の治療薬として国内外の治療ガイドラインで推奨されているリツキシマブと同様、幹細胞や形質細胞以外のB細胞上に発現するタンパク質であるCD20に結合する、糖鎖改変型タイプII抗CD20モノクローナル抗体で、標的となるB細胞を直接、および体内の免疫系とともに攻撃し、破壊するようデザインされています。

[抗がん剤 SyB L-1101 (注射剤) / SyB C-1101 (経口剤) (一般名: Rigosertib Sodium<リゴセルチブナトリウム>)]

リゴセルチブ注射剤については、導入元であるオンコノバ・セラピューティクス社(本社: 米国ペンシルベニア州、以下「オンコノバ社」という)が実施している国際共同第Ⅲ相臨床試験の日本における臨床開発を当社が担当しており、国内では平成27年12月に試験が開始され、平成30年6月末時点で36症例が登録されています。本試験は、現在の標準治療である低メチル化剤による治療において効果が得られない、治療後に再発した、または低メチル化剤に不耐容性を示した高リスク骨髄異形成症候群(MDS)を対象とし、全世界から20ヶ国以上が参加して実施中です。現在、症例集積が順調に進行しておりますが、平成30年1月に行われた中間解析結果を踏まえ、事前に計画した統計学的な基準に基づき症例数を増加の上で本試験を継続することを決定しております。この成績を基に、日本での承認申請を欧米と同時期に行うことを計画しております。

リゴセルチブ経口剤については、オンコノバ社が米国において初回治療の高リスク骨髄異形成症候群(MDS)を目標効能とする第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験(アザシチジン^(注3)併用)及び輸血依存性の低リスク骨髄異形成症候群(MDS)を目標効能とする第Ⅱ相臨床試験を進めています。当社はリゴセルチブ経口剤の日本人での忍容性及び安全性を確認するために平成29年6月に国内第Ⅰ相臨床試験を開始し、平成29年10月の最初の患者登録の後、現在症例集積が順調に進んでおります。同試験終了後、速やかにアザシチジンとの併用試験を実施し、オンコノバ社が計画している初回治療の高リスク骨髄異形成症候群(MDS)を対象としたアザシチジンとの併用による国際共同第Ⅲ相臨床試験に参加し、リゴセルチブ経口剤についても欧米に遅れることなく日本での承認申請を行うことを計画しております。また、輸血依存性の低リスク骨髄異形成症候群(MDS)を目標効能とした開発については、オンコノバ社の開発状況を見据えながら日本からの参加を検討してまいります。

(注3) アザシチジン(ビダーザ[®]: 販売元 日本新薬株式会社): 平成23年にMDSに対する第Ⅲ相臨床試験において、初めて生存期間の延長が認められたことから承認された低メチル化剤(注射用)で、現在、造血幹細胞移植が難しいMDS患者に対する第一選択薬として使用されています。MDSは一種の前白血病であり、その病態にはDNAの過剰なメチル化による癌抑制遺伝子の発現の低下が大きく関係していると考えられています。アザシチジンなどの低メチル化剤はDNAのメチル化を阻害する作用により癌抑制遺伝子の発現を回復させ白血病への進行を抑えると考えられています。

[自己疼痛管理用医薬品 SyB P-1501]

当社が、平成27年10月にザ・メディシNZ・カンパニー社(本社: 米国ニュージャージー州、契約の相手先は同社完全子会社であるインクライン・セラピューティクス社)から導入したSyB P-1501については、同社の本製品の事業の継続性について当社が懸念を抱く事実が生じたため、患者さんの利益を最優先する観点から、平成29年4月21日より新規症例登録を一時的に中断しておりました。

その後、当社は平成29年10月11日に、ザ・メディシNZ・カンパニー社によるライセンス契約の不履行に起因して生じた損害の賠償として、82百万米ドル(約90億円)の支払を求める仲裁を国際商業会議所の規定に基づき申し立て、同社が欧米市場で本製品の事業活動の中止・撤退を決定したことに伴い、ライセンス契約に基づく義務を履行する旨の明確な保証を当社に与えなかったことは、ライセンス契約の重大な違反である旨仲裁で主張しています。また、平成29年11月30日に、同社によるライセンス契約の違反が約定期間内に治癒されなかったことを受けて、ライセンス契約を解約し、本製品の開発は平成30年2月9日に中止しました。

ザ・メディシNZ・カンパニー社との仲裁手続は現在も継続中です。

〔新規開発候補品〕

当社は常に中長期的な視点に立ち、収益性と成長性を兼ね備えたバイオ製薬企業へと成長を図るため、新薬開発候補品のグローバルのライセンス権利取得に向け探索評価を継続して実施しており、常時、複数のライセンス案件を検討しております。

また、当社は平成28年5月に、海外事業展開の戦略的拠点として100%出資の米国子会社 SymBio Pharma USA, Inc (本社：米国カリフォルニア州メンローパーク、以下「シンバイオフーマUSA」という)を設立しました。シンバイオフーマUSAをグローバル事業の拠点として新薬候補品の全世界における権利を積極的に取得することにより、米国、日本、欧州をはじめとする主要市場において開発・商業化を目指して、グローバル・スペシャリティファーマへの転換を進めてまいります。

② 海外

SyB L-0501については、韓国、台湾、シンガポールにおいても販売されており、当社の製品売上は、概ね計画通りに推移しました。

③ 経営成績

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、トレアキシン®の製品販売等により、1,928,378千円となり、売上高全体で前年同期比8.0%の増加となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、トレアキシン®の注射剤、経口剤及びリゴセルチブの注射剤、経口剤の臨床試験費用が発生したこと等により、研究開発費として838,631千円(前年同期比0.1%減)を、その他の販売費及び一般管理費として1,059,306千円(前年同期比16.9%増)を計上したことから、合計で1,897,937千円(前年同期比8.7%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業損失は1,324,638千円(前年同期は営業損失1,235,880千円)となりました。また、為替差損を主とする営業外費用53,620千円を計上したこと等により、経常損失は1,377,648千円(前年同期は経常損失1,268,118千円)、四半期純損失は1,388,502千円(前年同期は四半期純損失1,266,346千円)となりました。

なお、当社の事業は医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、敷金及び保証金が14,139千円減少した一方、売掛金が321,062千円、商品及び製品が199,242千円、現金及び預金が102,554千円、立替金が20,533千円、前払費用が16,733千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ593,525千円増加し、4,845,810千円となりました。

負債の部については、未払法人税等が4,483千円減少した一方、買掛金が278,270千円、未払金が62,696千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ353,411千円増加し、1,366,293千円となりました。

純資産の部については、四半期純損失の計上により利益剰余金が1,388,502千円減少した一方、資本金が784,194千円、資本剰余金が784,194千円、新株予約権が60,227千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ240,114千円増加し、3,479,517千円となりました。

この結果、自己資本比率は59.5%と前事業年度末に比べ4.1ポイント減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想については、現時点で変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947,059	3,049,613
売掛金	489,874	810,936
商品及び製品	362,514	561,757
前払費用	73,720	90,454
立替金	18,760	39,294
未収消費税等	98,440	66,446
その他	46,152	26,612
流動資産合計	4,036,522	4,645,115
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,486	38,401
工具、器具及び備品（純額）	18,322	23,894
建設仮勘定	64	—
有形固定資産合計	46,873	62,295
無形固定資産		
ソフトウェア	65,583	57,653
ソフトウェア仮勘定	3,295	—
無形固定資産合計	68,878	57,653
投資その他の資産		
子会社株式	0	0
長期前払費用	14,209	9,085
敷金及び保証金	85,799	71,660
投資その他の資産合計	100,008	80,746
固定資産合計	215,761	200,695
資産合計	4,252,284	4,845,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,382	882,652
未払金	330,867	393,563
未払法人税等	54,813	50,329
その他	21,427	38,227
流動負債合計	1,011,490	1,364,773
固定負債		
退職給付引当金	1,392	1,520
固定負債合計	1,392	1,520
負債合計	1,012,882	1,366,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,761,676	11,545,871
資本剰余金	10,731,676	11,515,871
利益剰余金	△18,790,705	△20,179,207
自己株式	△17	△17
株主資本合計	2,702,629	2,882,516
新株予約権	536,772	597,000
純資産合計	3,239,402	3,479,517
負債純資産合計	4,252,284	4,845,810

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,786,005	1,928,378
売上原価	1,276,110	1,355,079
売上総利益	509,894	573,299
販売費及び一般管理費	1,745,774	1,897,937
営業損失(△)	△1,235,880	△1,324,638
営業外収益		
受取利息	1,585	439
還付加算金	—	116
その他	70	54
営業外収益合計	1,656	609
営業外費用		
支払手数料	4,504	5,504
株式交付費	2,079	19,114
為替差損	27,266	29,002
その他	45	—
営業外費用合計	33,894	53,620
経常損失(△)	△1,268,118	△1,377,648
特別利益		
新株予約権戻入益	3,671	876
特別利益合計	3,671	876
特別損失		
固定資産除却損	—	9,829
特別損失合計	—	9,829
税引前四半期純損失(△)	△1,264,446	△1,386,602
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純損失(△)	△1,266,346	△1,388,502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,264,446	△1,386,602
減価償却費	14,365	16,915
株式報酬費用	67,120	64,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	128
受取利息	△1,585	△439
為替差損益(△は益)	29,126	29,870
支払手数料	4,504	5,504
株式交付費	2,079	19,114
新株予約権戻入益	△3,671	△876
固定資産除却損	—	9,829
売上債権の増減額(△は増加)	182,505	△321,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,842	△199,242
前払費用の増減額(△は増加)	△5,953	△22,238
立替金の増減額(△は増加)	28,979	△20,533
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,052	31,994
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47,868	31,614
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,365	5,123
仕入債務の増減額(△は減少)	237,785	278,270
未払金の増減額(△は減少)	71,610	61,233
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,118	241
その他	309	745
小計	△845,577	△1,395,772
利息及び配当金の受取額	1,625	439
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△845,852	△1,397,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,662	△27,834
無形固定資産の取得による支出	△13,149	△3,530
敷金及び保証金の回収による収入	3,065	13,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,747	△17,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,529	1,541,756
新株予約権の発行による収入	—	23,100
株式の発行による支出	△2,079	△17,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,450	1,547,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,126	△29,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△834,275	102,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,719,325	2,947,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885,050	3,049,613

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、第33回、第36回、第42回及び第45回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が784,194千円、資本準備金が784,194千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が11,545,871千円、資本準備金が11,515,871千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。